



この資料は東京とロンドンで同時配布しています。

## ドイツ銀行信託会社アメリカ、 HOYA 株式会社の米国預託証券 (ADR) の預託銀行に任命される

【2004年10月1日、東京/ロンドン】 ドイツ銀行 AG (本店：フランクフルト、取締役会会長兼経営執行委員会会長：ヨゼフ・アッカーマン) は、本日、同行米国信託会社であるドイツ銀行信託会社アメリカが HOYA 株式会社 (HOYA) による米国預託証券 (ADR、レベル1) の預託銀行に任命された旨を公表しました。

HOYAは、情報・通信分野やアイケア分野を中心に事業を展開する光学機器メーカーです。情報・通信分野では、半導体用マスクブランクや液晶ディスプレイ用フォトマスク、HDD用ガラス磁気ディスク、光学ガラス製品などITに関連する製品を製造しています。一方、アイケア分野では、メガネレンズ、コンタクトレンズ、眼科医療用の眼内レンズを製造しています。また外国人株主の比率は50%を超えています。

ドイツ銀行グローバル株式サービスの統括責任者を務めるアクバル・ブーナワラは、「ドイツ銀行は、日本企業による ADR の設定・発行に係わる預託銀行業務サービスに注力し、同分野で急速に業務基盤を拡大してきました。こうした中、この度、HOYA による ADR の設定・発行を支援することができ大変光栄に存じます。今後も、ADR プログラムの預託管理を通じて、HOYA の株主政策や IR を積極的に支援していきたいと思っております」と話しています。

以上

ドイツ銀行グループは、総資産約 8,490 億ユーロを有し、6万5,700人の従業員を擁する世界でも有数の金融機関として、世界 74 カ国で幅広い金融サービスを提供しています。特に、企業金融、証券・投資銀行、トランザクション・バンキング、資産運用、プライベート・ウェルス・マネジメントの分野では、世界でもトップクラスの金融機関として、その地位を確立しています。また、ドイツおよび欧州大陸主要国においては、個人および中堅企業向けビジネスの分野で圧倒的な強みを発揮しています。

ドイツ銀行グループは、刻々と変化するグローバル市場を舞台に、お客さまに幅広い金融ソリューションを提供していくことを使命としています。私たちは、常に前進を続けるお客さまのニーズに徹底的に応えていくことこそが、株主の皆さまに価値を創造し、私たち自身の成長につながると考えています。

ドイツ銀行の法人信託サービス部門 (TSS) は、預託証券 (ADR、GDR) の預託金融機関として主導的な地位を占めるだけでなく、グローバル・レジスタード・シェアに関連するサービス業務でも世界をリードしています。現在、世界 35 カ国の顧客企業を対象に 150 を超える管理プログラムを提供しています。また、ストラクチャードファイナンスに関わる支援サービスの分野でも世界で主導的地位を確立しています。グローバルなネットワークをフルに活用することで、社債管理、元利金支払代理人、預託機関、特別目的会社 (SPV) の運営管理など幅広い法人信託サービスを提供しています。対象となる金融商品は、債券 (CP、MTN を含む)、資産証券化 (ABS)、不動産証券化 (MBS)、債務担保証券 (CDO)、プロジェクト・ファイナンス、エスクロー取引、シンジケート・ローンなど広範囲にわたります。

本リリースは情報提供を目的として発行されたものです。本リリースの内容はドイツ銀行 AG (ロンドン) が承認しています。

<この件に関するお問い合わせ先>  
法人信託サービス部（日本） （03）5156 4233

アクバル・プーナワラ（ニューヨーク） +1 212 250 1303  
預託証券

[www.deutsche-bank.com](http://www.deutsche-bank.com)（グローバル）、[www.japan.db.com](http://www.japan.db.com)（日本）

本預託証券は、米国1933年証券法に基づいて証券の登録が行われています。英国金融庁により個人顧客と定義される者は、本リリースの表題に関する投資および投資サービスを楽しむことができません。リリースの内容はドイツ銀行AG（ロンドン）が承認しています。ドイツ銀行信託会社アメリカ（以下、「ドイツ銀行」）、あるいはその子会社または関連会社は、本リリースで言及されているサービスをそれぞれ所在する地域の登録・規制に従って行っています。ドイツ銀行は、情報提供を目的として本リリースを提供しているものであり、本リリースはドイツ銀行の意見または公式見解を示すものでも、また本リリースで言及されている内容の正確性または完全性に関して何らの保障または表明するものでもありません。本リリースは情報提供を目的として発行されたものです。本リリースまたはここに掲載された情報はいずれも、ドイツ銀行あるいは、いかなる発行体または法人による、いかなる有価証券の販売または買付の勧誘を構成するものではなく、また、勧誘行為が非合法とされる法域においてはいかなる者に対する勧誘を構成するものでもありません。本リリースは、ドイツ銀行による書面での事前の同意なしには、複製または出版することはできません。過去の実績は、必ずしも将来の成果を示唆するものではありません。